

水道事業の投資・財政計画の 見直しについて

2024年3月

愛知県企業庁

はじめに

水道事業の投資・財政計画については、2021年3月に改訂した「企業庁経営戦略（2016年度～2025年度）【改訂版】」（以下、「経営戦略」という。）の第3章2(4)において、2021年度から2025年度の投資・財政計画を明らかにしたところで

す。
しかしながら、昨今の燃料価格の高騰に伴う電気料金の増額や物価の上昇を受けて、大量の電気や薬品を使用する水道事業においては、収支が急激に悪化したことから、健全な経営を維持していくために水道料金を改定する必要性が生じ、このたび、「投資・財政計画」の見直しを行うものです。

見直しの内容

給水収益については、経営戦略と同様、承認基本給水量が水道事業者の自己水源から県営水道への転換による増量は一部にみられるものの、節水機器の普及や節水意識の向上等による減少傾向や、今後の給水人口の長期的な見通しを踏まえ、現行料金で据え置いた場合には微減で推移すると見込んでいます。

一方、費用については、資本費（減価償却費等及び支払利息）は経営戦略と同様、安定供給対策の実施等に伴い微増で推移すると見込んでいますが、維持費は電気料金の増額や物価上昇により、経営戦略における見込み以上に増加するものと見込んでいます。

今後も現行料金で推移すると、2024年度以降収益的収支の赤字が発生し、経営を圧迫するため、経営改善策として、2024年10月から水道料金を改定することとしました。

なお、料金改定は県民生活及び受水団体の経営への影響を鑑み、2024年10月と2026年4月の2段階で実施することとしています。

表1 料金改定の状況

年月日	基本料金 (円/m ³ /年)		使用料金 (円/m ³)	備考
	基礎水量	その他水量		
1976. 4. 1	4,440	7,200	14	
1978. 4. 1	6,600	9,240	↓	
1980. 4. 1	6,840	9,600	18	
1982. 6. 1	7,440	10,320	22	
1984. 4. 1	8,040	11,280	24	
1989. 4. 1	↓	↓	↓	消費税 3%加算
1997. 4. 1	↓	↓	↓	消費税・地方消費税 5%加算
2000. 6. 1	9,360	13,200	25	
2002. 4. 1	10,800	15,360	26	
2014. 4. 1	↓	↓	↓	消費税・地方消費税 8%加算
2019. 10. 1	↓	↓	↓	消費税・地方消費税 10%加算
2024. 10. 1	↓	↓	28	
2026. 4. 1	↓	↓	32	

資金面では、地震防災対策の強化や老朽化施設の更新等に多額の資金が必要となることに加え、維持費の増加に対応するため、将来の負担に配慮しながら企業債を活用するなど、安定的な事業運営に必要な資金を確保します。

投資・財政計画の見直しに当たっては、2021年度及び2022年度のデータ（予算額）を決算額に、2023年度を最終予算額に、2024年度を当初予算額に置き換えるなど、現時点における最新のデータを反映しています。

また、今回の料金改定に係る料金算定期間が2024年度から2027年度であるため、経営戦略期間終了後の2026年度及び2027年度の投資・財政計画についても、参考として掲載しております。

収益の減少傾向や費用の増加傾向は、計画期間後も継続するものと考えられることから、経営状況は徐々に厳しくなることが見込まれます。このため、新技術の活用やデジタルトランスフォーメーションの推進、民間企業のノウハウと創意工夫を取り入れるための官民連携、市町等との水道広域化についての検討を進め、さらに効率的な事業運営を推進するとともに、単年度損益や累積損益の状況を踏まえ収支改善に向けた取組を進めます。

表2 投資・財政計画（収支計画）

（単位：百万円）

区分		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
収益的 収支	収益	32,397	32,295	32,485	32,757	32,992	34,460	34,243
	給水収益	28,722	28,641	28,699	29,081	29,326	30,839	30,653
	一般会計補助金	144	142	312	207	182	157	132
	長期前受金戻入	3,381	3,382	3,404	3,400	3,387	3,367	3,361
	その他収入	143	128	70	69	97	97	97
	特別利益	7	2	-	-	-	-	-
	費用	29,783	31,956	32,638	33,597	33,570	34,163	34,226
	減価償却費等	17,020	17,312	17,597	17,558	17,802	18,292	18,394
	支払利息	1,600	1,433	1,325	1,300	1,208	1,241	1,279
	維持費	11,163	13,211	13,716	14,739	14,560	14,630	14,553
特別損失	0	0	-	-	-	-	-	
当年度損益	2,614	339	△ 153	△ 840	△ 578	297	17	
累積損益	2,614	2,953	2,800	1,961	1,382	1,680	1,697	
資本的 収支	収入	9,685	6,333	10,269	13,502	14,138	15,072	16,544
	企業債	3,561	3,133	5,855	9,098	9,929	10,319	11,431
	国庫補助金	1,138	819	1,061	1,260	1,387	1,133	1,249
	一般会計出資金	2,567	2,376	3,319	2,855	2,722	3,520	3,764
	その他収入	2,419	5	34	289	100	100	100
	支出	20,926	21,822	26,981	28,685	29,520	33,932	34,378
	建設改良費	10,560	11,452	16,006	18,679	19,671	23,636	23,598
	建設利息	80	71	57	93	62	70	88
償還金等	10,286	10,299	10,918	9,913	9,787	10,226	10,692	
資金残高	21,011	21,356	20,646	19,658	19,265	16,509	14,993	
企業債等残高	122,187	115,366	110,653	110,140	110,481	110,765	111,699	

※2021及び2022は決算、2023は最終予算（前年度からの繰越を含む）、2024は当初予算、2025～2027は計画値。
 ※2026及び2027は、2024年10月1日施行の料金改定に係る料金算定期間が2024～2027年であるため、参考として掲載。
 ※収益的収支には、消費税及び地方消費税は含まない。
 ※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金で対応する。
 ※端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合がある。

図1 収益的収支の見通し

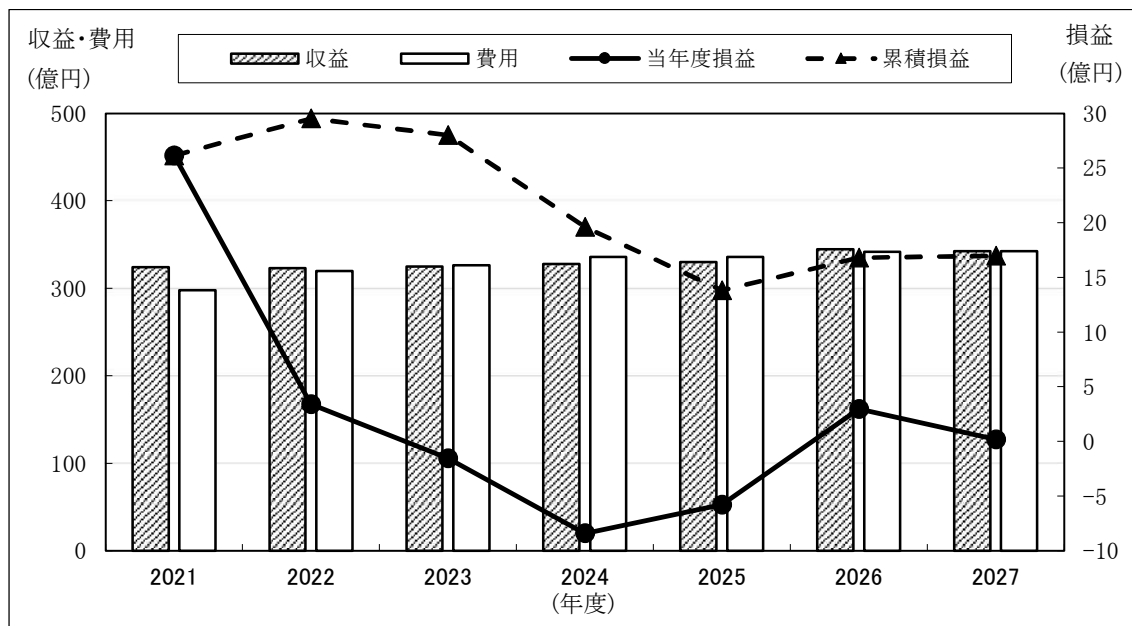


表3 建設改良費の内訳と財源

項目	事業概要	投資額 (単位: 百万円)						
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
建設投資	地震防災対策	2,779	2,834	2,576	3,684	2,935	2,539	3,536
	老朽化施設更新	2,510	2,855	5,014	8,287	10,995	11,396	10,284
	水源事業費	4,270	4,410	6,096	4,875	4,153	5,584	5,661
	その他	1,001	1,353	2,320	1,833	1,588	4,117	4,117
	合計	10,560	11,452	16,006	18,679	19,671	23,636	23,598
建設財源	国庫補助金等	1,138	819	1,061	1,260	1,387	1,133	1,249
	一般会計出資金	2,567	2,376	3,319	2,855	2,722	3,520	3,764
	企業債	3,561	3,133	5,855	9,098	9,929	10,319	11,431
	自己資金等	3,294	5,124	5,771	5,466	5,633	8,664	7,154
	合計	10,560	11,452	16,006	18,679	19,671	23,636	23,598

※2026及び2027は、2024年10月1日施行予定の料金改定に係る料金算定期間が2024～2027年であるため、参考として掲載。

※端数処理(四捨五入)により計などが合わない場合がある。